

「教育再生会議」第二次報告について（談話）

2007年6月5日

日本高等学校教職員組合
教文部長 佐古田 博

(1) 安倍首相直属の諮問機関である「教育再生会議」は、6月1日に「第2次報告」をまとめました。年金問題や松岡前農水相の自殺などで安倍内閣の支持率が30%と最低を記録し（「朝日」6/2～3世論調査）、政権の求心力が低下している中で、参院選で訴える「教育再生」という「安倍カラー」を必死で打ち出そうとしています。財界と安倍内閣を牛耳る戦争賛美勢力が意図する「人づくり戦略」を推進するねらいとともに、明らかに教育を「選挙目当て」「政争の具」にする意図が丸見えです。多くの父母・国民が教育をめぐる諸問題解決の道を真剣に模索している時に、それに逆行する報告です。いま求められることは、「社会総がかりで教育再生を」と声高に叫んで、上から権力的に報告の内容を押しつけるのではなく、学校現場や住民の中での地道な努力をしっかりと支え応援することです。その意味から、この第二次報告は極めて危険な内容であり、教育の問題解決にもまったく有害無益なものです。

(2) 「第二次報告」の第1の柱は、「ゆとり教育見直し」をうたった「学力向上策」として、土曜授業や夏休みの活用などを中心とする「授業時間10%増の具体策」などを打ち出していることです。どの子ども確かな学力を身につけることは誰もが願っていることです。しかし、日本の子どもの学力は、貧困と格差の深刻化の中で、学力の「二極化」という重大な事態になっています。その原因の探求もせず、いわゆる「ゆとり教育」の総括・検証もないまま、こうした学力向上の提言を出しても、見立てと処方箋間違いをくり返すだけのことです。教育条件整備を行わないまま学校完全5日制が実施されて以降、その理念とは逆に日本の子どもたちはいっそう「ゆとり」を失い、過密授業に疲れ果てています。さらに、学校選択制や「特色づくり」などの学校間競争を押しつけたことによって、学校は「授業時間確保」に追い込まれています。これで子どもたちの学力が向上したのでしょうか。「土曜授業」などの言葉を並べて、選挙に利用しようという意図が見え見えです。学力問題は深い分析と研究が重要であり、それをまったく欠いた議論ほど有害なものはありません。日本よりずっと少ない授業時間で高い学力を維持しているフィンランドなどの事例を真剣に研究することで、教育行政がやるべき課題が明らかになるのではないのでしょうか。

(3) 「第二次報告の」学力問題では、その他にも危険きわまりない「毒入りの処方箋」が数多くあります。「分かりやすく、魅力ある授業にする」としながら、「国は、各教科の到達目標を示し、学校はその到達目標を基準にして客観的に絶対評価を行う」としています。これこそ子どもたちに教えるべき内容を、国が上から押しつけるものであり、国家権力による教育内容の統制そのものです。教育の営みは、目の前の子どもたちの現状や課題を分析しながら、どんな力をつけていくか、集団的に検討していくものです。また、「報告」は、「全国学力調査の結果を徹底的に検証する」として、「学力不振校に改善計画書を提出させ、…特別の支援を行う」としています。これは「全国一斉学力テストの学校ごとの点数は公表しない」としていた文科省の回答を真っ向から否定するもので、学校を学力テストの点数競争にさらに巻き込んでいくことになります。日本の競争的な教育に対して、国連子どもの権利委員会が何度もその是正を勧告していることを、いま一度思い起こすべきです。

(4) 第2の柱として、「第二次報告」は、「心と体—調和の取れた人間形成を目指す」として、「徳育」

を「従来の教科とは異なる新たな教科」とするとしています。「点数での評価はしない」としながら、教科書を使用し、それは「文部科学省検定教科書が前提」（担当室）としています。現在の「道徳の時間」をさらに強化し、国定の「道徳」「徳目」を教科として教えようというものです。政府と文科省は、昨年強行可決した改悪教育基本法で教育の目標として「愛国心」を明記し、現在審議中の学校教育法一部「改正案」では、その具体化をはかっています。今回の報告がこれらと軌を一にするのは明らかです。この問題を審議した第1分科会主査は、「将来的には成績判定がなされる」と明言しています。国が定める特定の価値観を子どもたちに押しつけるものであり、憲法の「思想及び良心の自由」に反するものです。安倍首相は、衆議院で「美しい国の日本人とは」と質問されたことに対して、「立ち居振る舞いが美しい人」と答えました。また、安倍首相の歴史観は、「日本の戦争はアジア解放のためだった」とする「靖国史観」そのものです。歴史の事実に対し、世界からも受け入れられないこうした特異な価値観を子どもたちに押しつける「徳育」の教科化には強く反対します。また、高校での奉仕活動を必修化することを打ち出し、家庭への介入・干渉を強めて、学校ぐるみ、家庭・地域ぐるみで安倍流の「美しい国の道徳」に巻き込もうとしています。危険きわまりない主張です。

(5)「第二次報告」では、教育財政に関する重大な報告をしています。学校選択制とセットで「児童生徒が多く集まる学校」に特別な予算配分をするなど、学校予算の格差を持ち込むことを主張しています。また、教員給与にも格差を持ち込み、「教員評価を踏まえたメリハリのある給与体系」にするとしています。「馬の鼻先に人参をぶら下げる」という、とっくに破綻したやり方を持ち出すところに、「教育再生会議」と安倍内閣の救いようがない見通しのなさが露呈しているのではないのでしょうか。「メリハリをつける」と称して、彼らのいう「成果」が上がる学校や教職員にだけ重点的に予算を投じるという、まったく教育の現場からかけ離れた考えです。「読売」ですら、「過度の競争原理導入は、教育現場に混乱をもたらす。…『教育バウチャー』制や公立学校への効率的予算配分なども挙げられているが、慎重な議論を望みたい」（6/2付社説）としています。これは結局、総人件費の削減と学校予算の差別的配分によって教育予算をいっそう削減しようとする本音のあらわれであり、いくら報告で「教育の機会均等」を叫んでも、国民には空虚にしか響きません。

「第二次報告」では、かなりのスペースを割いて、「大学の9月入学の促進」「国立大学の大胆な再編統合」「競争的資金の拡充」など、大学教育の根幹を破壊するような重要な提言も盛り込まれていることも重大です。

(6)以上述べてきたように、教育の現場の感覚からは遠くかけ離れた議論が展開されている背景には、教育を政治に利用しようというよこしまな意図があることとともに、会議の性格によるところも大きいといえます。5月18日付「日経」では、社説で「教育『井戸端会議』なら全くいらぬ」とし、「迷走ぶりが目に余る」「憂うべき状態」と手厳しく批判しています。また、「第二次報告」を受けた6月2日付「朝日」の社説は、「一から出直したら」と題し、「(第三次報告を出すというなら)せめて二つの提案をしたい」として、①会議を公開する、②オブザーバーとして教育研究の専門家を置く、と主張しています。そもそも「教育再生会議」の存在そのものが問題です。「せめて議論を続けるなら、最低これだけは」とするこの提案は、教育の問題を扱う機関としての最低のあり方を示していると考えます。

以上の点から、私たち日高教は、百害あって一利なしの「教育再生会議」の解散と報告の撤回を求めます。そして、当面、改悪教育基本法の具体化をすすめる「教育改悪3法案」の廃案めざして全力をあげる決意を、あらためて表明するものです。

以 上